

Ⅳ-283

震災後における地域の復旧・復興過程に関する一考察

—神戸市東灘区東部地域を対象として

神戸商船大学大学院 学生員 堀切 真美
 神戸商船大学 正 員 小谷 通泰*
 神戸商船大学大学院 学生員 田中 康仁

1. はじめに 筆者らは、神戸市東灘区東部地域を対象に、被災建物の再建状況や施設の再開状況について震災直後より定点調査を行っており、これまでの成果についてはすでに報告している通りである¹⁾²⁾。本稿では、得られた定点調査の結果から、震災後より2年経過時点における対象地域の建物の再建状況や生活関連施設の再開状況を明らかにするとともに、復興に向けての今後の課題について考察する。

2. 調査対象地域と使用データの概要 調査対象地域とした神戸市東灘区東部地域は、総面積310haの地区で、43町丁目より構成されている。定点調査は、神戸商船大学交通管理工学研究室において実施してきたものであり、その内容を以下に示す。(1)対象地域内の全ての建物約6,400棟を対象に、被災建物がその後再建されるまでの動きを、①撤去、②仮設再建、③本再建に分け、1か月ごとに記録する。(2)対象地域内の市民生活と密接な関連をもつ施設(教育・医療施設、郵便局・銀行、一般商店・サービス施設など)1,547件を対象に、震災後の再開状況を半年ごとに確認する。

3. 被災建物の再建状況の分析 まず図-1は、定点調査の開始から震災後2年間ににおける撤去または仮設再建・本再建された建物件数について、時系列的な推移を示したものである。この図によると、被災建物の撤去は95年3月から5月の比較的早期に集中して行われ、仮設再建は95年7月にピークを迎えている。また、震災後ほぼ直線的に増加傾向を示していた本再建の動きは、震災後1年3ヶ月時点をピークに減少傾向へ転じ、その後直線的に減少し続けている。こうしたことから再建が比較的容易なケースはほぼ一巡し、今後、本再建の動きは停滞傾向を示すものと考えられる。

次に図-2は、定点調査の開始から2年間に、再建へ向けた何らかの動きが確認された建物の棟数を、半年ごとに示したものである。この図によると、震災後半年間で被災建物の撤去が集中して行われたため、撤去件数の総数は震災後1年以降はほとんど変化が見られない。しかし、2年間で延べの撤去件数は3,577棟に達しており、対象地域の全建物のうち約56%が撤去されたことになる。また4時点において、総撤去件数のうち仮設再建の割合はそれぞれ、8.4%、9.2%、8.9%、8.5%であり、大きな変化が見られず、店舗などを中心に発災後の比較的早い時期に仮設再建が行われていることがわかる。さらに本再建の割合は2年経過時点で42.3%に達しているものの、震災半年後から1年後の半年間で12.4%、1年後から1年半後で20.3%増加したにもかかわらず、その後の半年間での増加率は8.2%にとどまっており、再建のスピードは急激に鈍っている。

次に図-3、図-4は、震災2年後における建物の撤去率・本再建率のそれぞれを町丁目別に色分けして示したも

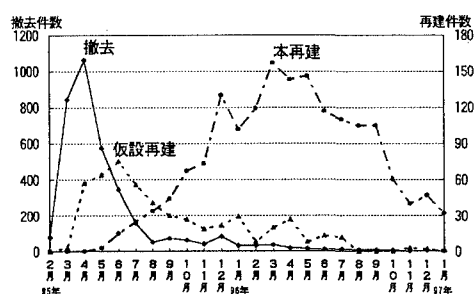


図-1 建物撤去・再建状況の推移

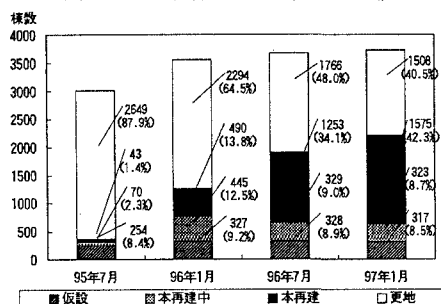


図-2 被災建物の再建件数(対象地域全域)

キーワード: 阪神・淡路大震災, 復旧・復興過程, 住宅, 生活関連施設
 〒658神戸市東灘区深江南町5-1-1 TEL&FAX 078-431-6260

のである。図-3より、建物撤去率の高い地区がJ R線と国道2号線に挟まれた地域や、芦屋市との境界付近に多く存在しており、これらの地域では建物被害が大きかったことがわかる。また図-4より、建物再建率が65%を超える地区が存在する中で、依然として20%前後にとどまっている地区も対象地域全域に散在しており、再建状況の進度に格差が見られるようになったことがわかる。とりわけ、建物撤去率が高い上に建物再建率の低い地区では、今後、復興を進めていく上で何らかの問題を抱えていると言える。

4. 生活関連施設の再開状況の分析 震災6ヶ月後と2年後における再開率を、生活関連施設別に示したものが図-5である。この図によると、教育施設、郵便局・銀行・医療機関などの再開率は半年経過時点ですでに8割から9割に達しており、2年経過時点では、ほぼ復旧が完了したといえる。これに対し、調査対象施設の約6割を占める一般小売店や飲食店などでは、半年経過時点で他の施設より再開率は大幅に下回っており、2年経過時点でも再開率は5から6割と低く、種別や業種によって格差が広がっていることがわかる。

次に、図-6は、震災後2年経過時点における施設の再開状況を地図上で示したものであり、●印が再開、×印が未再開を示している。この図によると、震災前にはJ R線および阪神線の各駅周辺の商店街や小売り市場、ならびに地区内の数カ所の市場などで施設の集中が見られる。また、国道2号線の沿道、とりわけ北側で施設が集中していたこともわかる。震災2年後の再開状況を見てみると、一般小売店、飲食店の再開が遅れていることを反映して、こうした商店街や小売り市場での×印が目立っている。

5. おわりに 調査結果より、震災後2年経過時点における復興に向けての課題として以下の諸点があげられる。①建物の再建については、比較的容易なケースはほぼ一巡し再建の困難な地区が残され、地区によって再建の進度に開きが見られるようになった。②再建を阻む要因は地区により異なるが、住宅再建の遅れとともに、仮設再建された店舗の本再建への移行の遅れや、自営の一般小売店や飲食店等の再建難、などがあげられる。

<参考文献>1)小谷・堀切・日野：被災建物の再建状況から見た地域の復興への課題－神戸市東灘区東部地域を対象として、第2回阪神・淡路大震災に関する学術講演会講演集，1997 2)小谷・田中：震災後の生活関連施設の再開状況に関する一考察－神戸市東灘区東部地域を対象として，土木学会関西支部年次学術講演会講演集，1997（掲載予定）

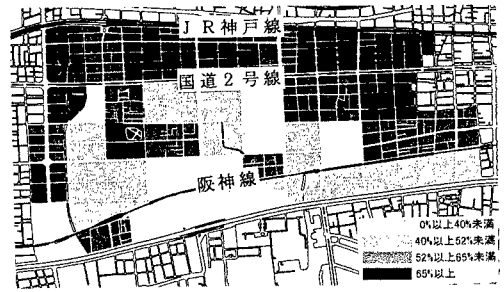


図-3 建物の撤去率（震災2年後）

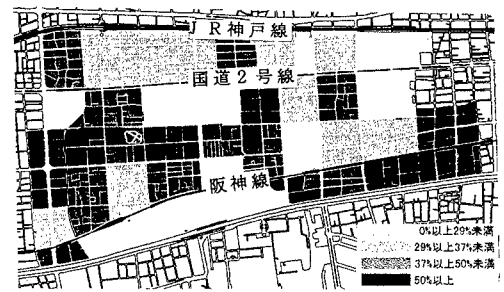


図-4 建物の再建率（震災2年後）

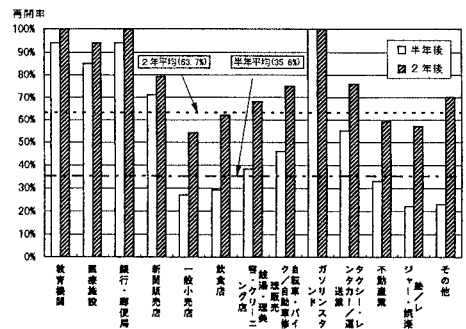


図-5 施設別の再開率（半年後と2年後）

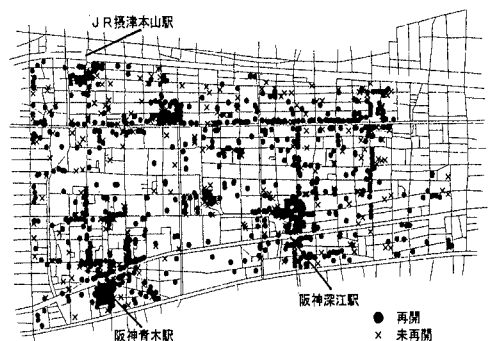


図-6 施設の再開状況（震災2年後）